



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社 成学社

上場取引所 東

コード番号 2179 URL <https://www.kaisei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永井 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 藤田 正人

TEL 06-6373-1595

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,029	8.5	613		612		448	
2020年3月期第1四半期	2,216	5.4	608		615		453	

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 453百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 454百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	80.82	
2020年3月期第1四半期	81.99	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	8,324		2,191		26.3
2020年3月期	8,778		2,661		30.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 2,191百万円 2020年3月期 2,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		5.50		3.00	8.50
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、開示しておりません。連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	5,876,000 株	2020年3月期	5,876,000 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	322,860 株	2020年3月期	322,560 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	5,553,365 株	2020年3月期1Q	5,525,740 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2021年3月期の業績予想につきましては未定としております。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」に加え、クラス指導の学習塾「開成教育セミナー」、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」等を運営し、幅広い教育および保育ニーズに応え、事業展開を行っております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,029,184千円（前年同期比8.5%減）、営業損失613,133千円（前年同期は営業損失608,200千円）となり、為替差益の計上により経常損失は612,827千円（前年同期は経常損失615,911千円）、減損損失の負担の軽減により親会社株主に帰属する四半期純損失は448,806千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失453,034千円）となりました。

なお、当社グループの第1四半期の業績は、収益の基盤となる塾生数が少ない期間であること、収益性の高い講習会・特別授業を実施しない期間であること等により、例年、営業損失を計上する傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①教育関連事業

学習塾（個別指導部門、クラス指導部門）では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から双方向によるオンライン授業を実施し、緊急事態宣言下でも教育サービスの提供を継続いたしました。しかしながら、塾生募集期に緊急事態宣言が発令されたことで積極的な塾生募集活動が実施できなかったこと、入塾の見合わせやオンライン授業を希望しない塾生の退塾等により、当連結累計期間における平均塾生数は前年比11%減となりました。塾生数の減少に加えて、各種オプション授業やゴールデンウィークを利用した合宿を取りやめたことで、売上高は前年同期から減少いたしました。

保育部門では、一部で登園自粛の動きがみられたものの、主に開園2年目を迎えた認可保育所の園児数が増加したことにより、売上高は前年同期から増加いたしました。

その他の指導部門では、新型コロナウイルス感染症の拡大による入国制限に伴い4月入学予定の留学生が入国できない状況となったこと、学校法人向けの広告販売および研修施設利用の需要が消滅したことにより、売上高は前年同期から減少いたしました。

一方で、入塾者数の減少による教材等の仕入や、合宿およびイベントの見合わせ、塾生募集活動等の自粛により各コストが減少したこと、前期に発生していた教室電気料金低減のための一過性費用の負担がなくなったこと等により、費用は前年同期から減少いたしました。

この結果、売上高は2,011,098千円（前年同期比7.8%減）、セグメント損失（営業損失）は597,353千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）592,547千円）となりました。

②不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペース（賃貸スペース）およびテナントの入居状況に大きな変動はなく、売上高は9,441千円（前年同期比0.7%増）となり、修繕を実施したことからセグメント利益（営業利益）は7,317千円（前年同期比12.3%減）となりました。

③飲食事業

新型コロナウイルス感染症の拡大の中、テイクアウト需要に対応したものの、来店者数の落ち込みをカバーするには至らず、売上高は8,645千円（前年同期比66.4%減）、セグメント損失（営業損失）は9,344千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）5,669千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から453,658千円(5.2%)減少し、8,324,890千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から555,892千円(17.3%)減少し、2,648,991千円となりました。これは主として営業未収入金が前連結会計年度に比べ430,896千円、現金及び預金が同66,674千円、その他に含まれる未収入金が同49,609千円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末から102,234千円(1.8%)増加し、5,675,898千円となりました。これは主として投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が前連結会計年度に比べ160,972千円増加し、有形固定資産が前連結会計年度に比べ66,734千円減少したことによります。

負債は前連結会計年度末から16,920千円(0.3%)増加し、6,133,649千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から114,081千円(3.4%)増加し、3,477,061千円となりました。これは主として短期借入金が前連結会計年度に比べ703,334千円増加し、その他に含まれる未払金が前連結会計年度に比べ268,328千円、買掛金が同151,438千円、その他に含まれる未払消費税が同98,580千円、賞与引当金が同88,959千円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末から97,161千円(3.5%)減少し、2,656,587千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ94,579千円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末から470,578千円(17.7%)減少し、2,191,240千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ465,466千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大が収束せず、今後の見通しは不透明な状況にあるため、通期業績予想は引き続き未定とさせていただきます。

当社グループの主要事業である学習塾では、対面授業と双方向によるオンライン授業を併用し塾生のニーズに応えるとともに、夏期講習会も学校の夏休み期間に対応したカリキュラムを組んで実施しております。また、塾生数は厳しい状況でスタートしたものの、5月に前年同月比減少の底を打ち、学校が再開した6月から回復傾向にあります。

今後、新型コロナウイルス感染症拡大の動向を注視しながら、業績予想値を合理的に算定することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654,845	1,588,171
営業未収入金	1,065,003	634,107
商品	90,810	69,725
仕掛品	4,877	4,180
貯蔵品	15,729	23,258
その他	390,993	345,850
貸倒引当金	△17,376	△16,303
流動資産合計	3,204,884	2,648,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,268,487	4,273,757
減価償却累計額	△1,529,669	△1,580,765
建物及び構築物 (純額)	2,738,817	2,692,991
土地	1,107,259	1,107,259
その他	1,077,972	1,077,681
減価償却累計額	△781,814	△802,431
その他 (純額)	296,158	275,249
有形固定資産合計	4,142,234	4,075,500
無形固定資産		
のれん	23,869	25,513
その他	138,983	151,519
無形固定資産合計	162,852	177,032
投資その他の資産		
差入保証金	948,413	947,214
その他	320,163	476,151
投資その他の資産合計	1,268,576	1,423,365
固定資産合計	5,573,664	5,675,898
資産合計	8,778,548	8,324,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,326	62,888
短期借入金	530,000	1,233,334
1年内返済予定の長期借入金	625,122	650,721
未払法人税等	90,160	16,271
前受金	752,607	701,006
賞与引当金	134,680	45,721
その他	1,016,081	767,118
流動負債合計	3,362,980	3,477,061
固定負債		
長期借入金	2,166,077	2,071,497
退職給付に係る負債	5,752	5,463
資産除去債務	469,764	469,516
その他	112,154	110,109
固定負債合計	2,753,749	2,656,587
負債合計	6,116,729	6,133,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	178,349	178,349
利益剰余金	2,517,418	2,051,952
自己株式	△265,655	△265,655
株主資本合計	2,665,221	2,199,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,324	3,679
為替換算調整勘定	△5,725	△12,193
その他の包括利益累計額合計	△3,401	△8,513
純資産合計	2,661,819	2,191,240
負債純資産合計	8,778,548	8,324,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	2,216,662	2,029,184
売上原価	2,300,824	2,195,652
売上総損失(△)	△84,161	△166,467
販売費及び一般管理費	524,038	446,665
営業損失(△)	△608,200	△613,133
営業外収益		
受取利息	371	252
受取配当金	369	394
違約金収入	-	1,650
為替差益	-	2,468
その他	1,984	2,665
営業外収益合計	2,725	7,430
営業外費用		
支払利息	7,048	6,612
固定資産除却損	1,925	-
その他	1,462	512
営業外費用合計	10,436	7,125
経常損失(△)	△615,911	△612,827
特別損失		
減損損失	3,045	288
特別損失合計	3,045	288
税金等調整前四半期純損失(△)	△618,957	△613,115
法人税、住民税及び事業税	5,973	△3,032
法人税等調整額	△171,896	△161,277
法人税等合計	△165,923	△164,309
四半期純損失(△)	△453,034	△448,806
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△453,034	△448,806

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△453,034	△448,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,437	1,355
為替換算調整勘定	△198	△6,467
その他の包括利益合計	△1,636	△5,111
四半期包括利益	△454,670	△453,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△454,670	△453,918
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,181,582	9,375	25,704	2,216,662	—	2,216,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,633	—	6,633	△6,633	—
計	2,181,582	16,008	25,704	2,223,296	△6,633	2,216,662
セグメント利益又は 損失(△)	△592,547	8,346	△5,669	△589,870	△18,330	△608,200

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△18,330千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において3,045千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,011,098	9,441	8,645	2,029,184	—	2,029,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,477	—	6,477	△6,477	—
計	2,011,098	15,918	8,645	2,035,661	△6,477	2,029,184
セグメント利益又は 損失(△)	△597,353	7,317	△9,344	△599,380	△13,752	△613,133

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において288千円であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う今後の影響や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。